

相談会実施日：2021年6月12日

受信件数：944件

*分析の前提

- ・コロナ災害を乗り越えるいのちとくらしを守るなんでも電話相談会より、「貧困研究会」（学会）（<http://hinkonken.org/>）に相談内容の分析に関する相談があり、貧困研究会の有志のチームにより相談票の設計・分析を実施した
- ・分析者らは個人情報にふれない形でデータを入手、分析した。
- ・本分析は報告者（後藤）個人によるもの。

*相談件数と分析対象について

- ・相談会実施日（2021年6月12日）に電話があり、対応したのは総計で944件
- ・しかしながらこの中には、「相談会自体への意見」が21件、「本人以外の相談」が25件含まれており、以下の分析ではこの2つを除いた898件を分析
- ・あくまでも相談に資することが主眼であるため、欠損値が多い項目があり、結果の解釈には慎重になる必要がある（欠損値が多いので、項目ごとの説明文の%はすべて欠損値を除いた有効%で示している）。
- ・傾向の変化をつかむために、すべての図表について、研究会が関わり始めた第3回目（2020年8月8日）以降の結果を載せている。ただし同じ人が電話をかけてきているわけではないので単純な比較はできない点に留意する必要がある。なお、今回から過去に相談をしたかどうかの設問を設けている。今回については、把握できた範囲では23名が再度の相談である。
- ・また今回から、一件あたりの相談時間を記録している。一件当たりの平均相談時間は23分。最も長いもので2時間30分。
- ・あくまで電話をかけてきた層についての分析であり、当然のことながらコロナ禍の影響を受けた人々全体の傾向ではない点にも留意する必要がある。

【結果の概要】

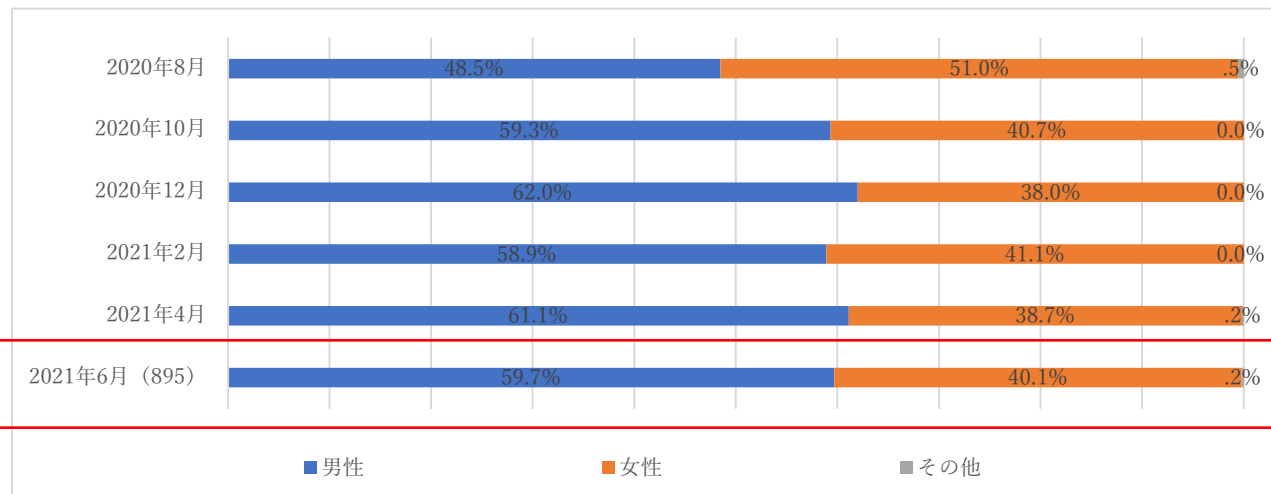
- ① 性別は、男性が59.7%、女性が40.1%。これまでと比較しても傾向にあまり変化はない（**図表 1**）
- ② 年代は、65歳以上がもっとも多い（44.1%）。平均年齢を見ても、これまでと比べると相談者の高齢化の傾向が顕著である。（**図表 2-1、2-2**）
- ③ 同居人数は、1人世帯が56.1%、複数人世帯が43.9%。これまでと比べると一人世帯の割合がやや高くなっている（**図表 3**）
- ④ 居住形態は、借家（53.3%）の割合が最も高く、次いで持ち家（38.7%）が続く。今年から比較すると借家の割合が高まっており、持ち家の割合が低くなっている。（**図表 4**）
- ⑤ 相談者の職業上の地位をみると、相談者の54.5%が無職であり、無職者の増加が顕著である。有職者で見ると、自営等、正規雇用の割合が減少し、非正規雇用の割合が高くなっている。（**図表 5**）
- ⑥ 相談者の預貯金の平均は285,159円。これまでの中で最も少ない。中央値は0円になっている。表には示していないが、今回の相談者の預貯金は、10万円未満が約75%を占めている。（**図表 6**）
- ⑦ 相談時点で何らかの借金、滞納がある割合は43.0%。これまでと比べるとその割合が高くなっている。（**図表 7**）
- ⑧ 具体的に滞納しているものは、公共料金（22名）、住宅ローン（26人）、家賃（30人）、公的保険料（医療・年金）（24人）税金（13人）、家賃の滞納者の多さがこれまでと比べると目立つ。（**図表 8**）
- ⑨ 「給付金・助成金」問題の割合が51.3%。また「生活保護」に関する相談も2020年12月以降では最も割合が高くなっている（34.1%）。対して、労働問題は被用者・事業者とも減少傾向にある。（**図表 9**）
- ⑩ 国の対策についての評価は、「全く評価しない」（31.0%）、「評価しない」（28.7%）のマイナス評価が減少。「どちらともいえない」（29.9%）と「評価する」（8.7%）、「高く評価する」（8%）が増加。（**図表 10**）
- ⑪ 職業上の地位別の本人の預貯金の額、生活保護の相談の有無をしてみると、有職者の中で預貯金の額の平均が最も低いのは非正規労働者であり、生活保護の相談をしている割合も非正規労働者が最も高い（**図表 11-1、11-2**）。
- ⑫ 入力終了した相談内容（286件）を、テキストマイニングソフト（KH Coder）で共起ネットワーク図を描いたところ、ワクチンに関わる相談（20件）、有職者ではタクシー運転手からの相談が目立った（13件）。生活保護の相談では、車の保有に関わる相談が散見された（19件）。

【考察】

- 属性に大きな変化はないが、今回は高齢者からの相談の増加が目立つ。そのことと連動してか、職業上の地位は無職者が増えており、相談内容については労働問題（被用者・事業者）が減少している。労働者の問題が解決がなされている結果なのか、あるいは生活保護などの支援制度とつながっている結果なのか、相談者の相談後の動向についての検証が必要。
- 毎回を通して言えることでもあるが、とりわけ今回は相談者の預貯金の額が少ない。また借金や滞納をしている人も増加しており、全体として困窮化している様子が示唆される。借金や滞納をしている人に対して、貸付で支援をしていくことの限界（あるいは矛盾）がある。家賃を滞納している者も少なくなく（聞き取りできた範囲で30名）、その意味では、住居確保給付金の延長、要件緩和等、住まいを失わないような支援の継続が求められる。
- 相談内容は、労働相談が減少している一方、「助成金・給付金」、「生活保護」の相談が増加。労働問題から生活問題へとフェイズが移行しつつある。
- 有職者の中では、非正規労働者の相談が増えている。職業上の地位別にみた本人の預貯金の額、生活保護の相談の有無をみると、非正規労働者は預貯金の額の平均値がもっとも低く（中央値は0）。生活保護の相談が「有り」の割合も最も高い。非正規労働者の苦境が示唆される。また、相談内容からみた職種で目立ったのは、タクシーの運転手からの相談であった。
- 上述のように困窮の度合いが深まっているにもかかわらず、国への評価はやや改善している。今回の相談会の前に、「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」が発表（5月25日前後）された影響、あるいは、相談者に高齢者が多いことが影響しているかもしれないが（クロス集計レベルでは、高齢者ほど「どちらともいえない」「やや評価する」「高く評価する」の割合が他の年代に比べて高い）、いずれにせよこうした「ねじれ」をどう評価するか。
- 相談内容の分析ではワクチンに関わる相談が19件あった。具体的には予約が取れない、摂取しても問題ないかといった相談。身近に相談できる人がいない状況が示唆される。
- 同じく相談内容の分析では、生活保護の相談に関連して車の保有に関わる相談が19件ほどあった。実際に市役所に行ってそのことを理由に断られているケースも散見されており、さらなる要件の緩和・弾力的な運用が必要と考えられる。

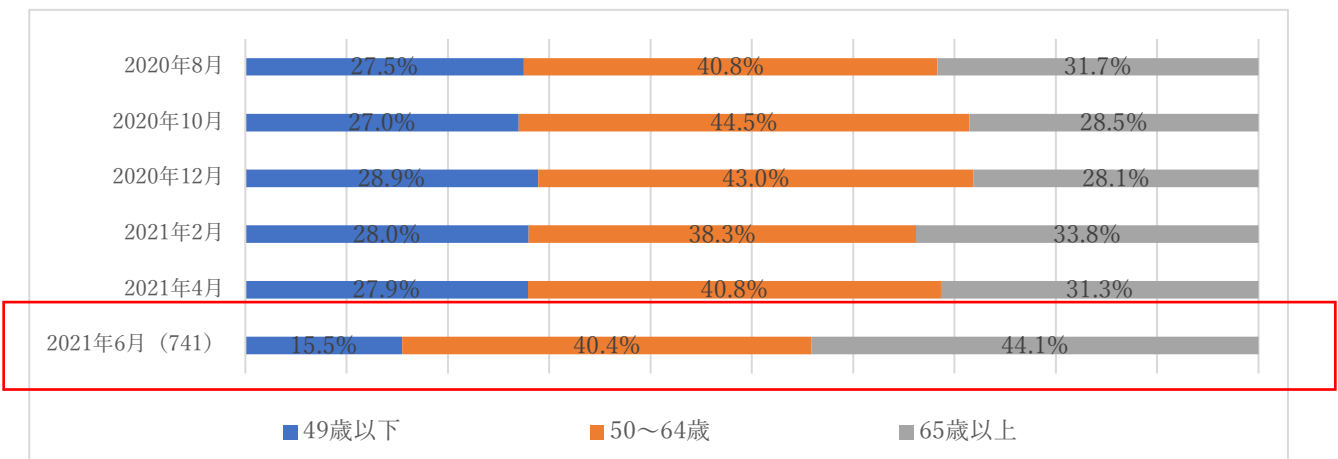
I. 相談者の属性

・図表 1 性別



性別は、男性が 59.7%、女性が 40.1%。これまでと比較しても傾向にあまり変化はない。

・図表 2-1 年代

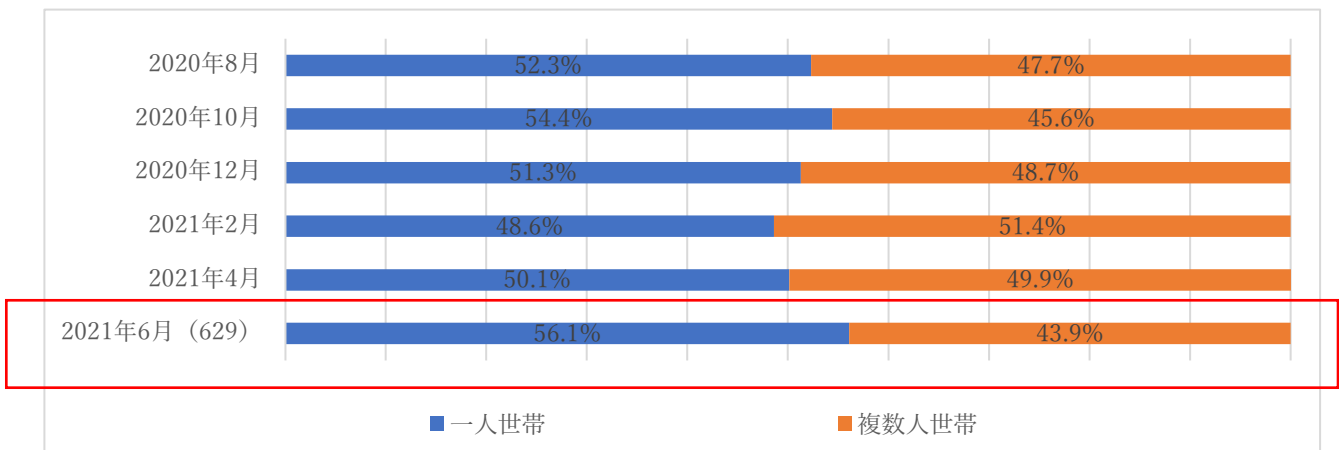


図表 2-2

	度数	平均値	標準 偏差	中央値
2020年8月	120	56.7	13.837	57.00
2020年10月	589	55.4	13.944	55.00
2020年12月	377	55.4	13.728	56.00
2021年2月	515	56.8	14.752	58.00
2021年4月	466	56.5	15.093	57.00
2021年6月	741	60.7	13.721	61.00
合計	2067	56.1	14.370	57.00

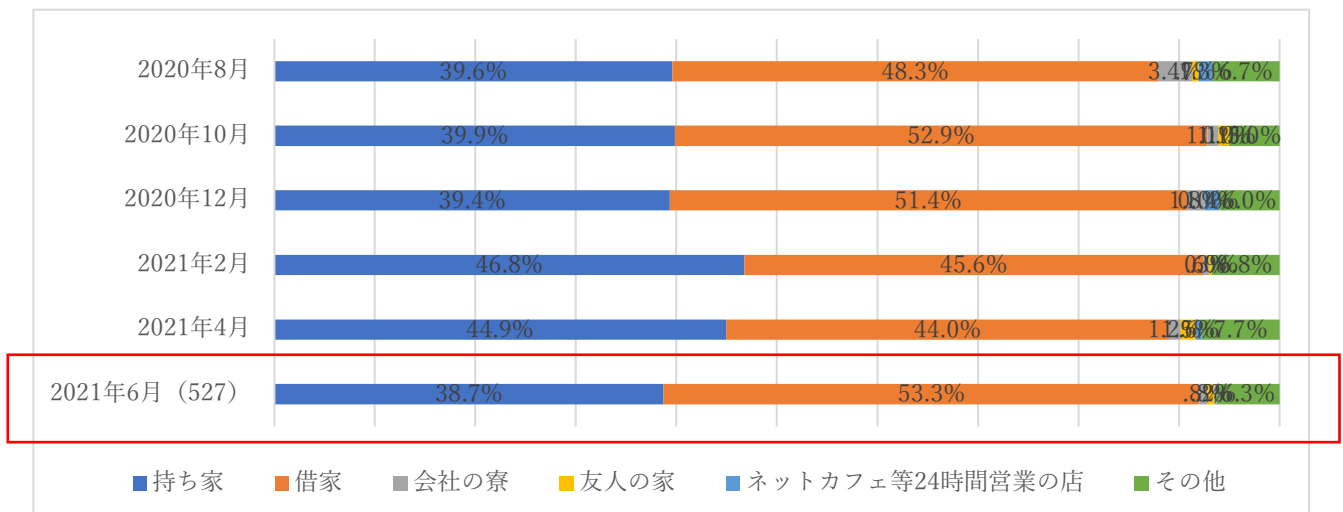
年代は、65歳以上がもっとも多い (44.1%)。平均年齢を見ても、これまでと比べると相談者の高齢化の傾向が顕著である。

・図表3 同居人数



同居人数は、1人世帯が56.1%、複数人世帯が43.9%。これまでと比べると一人世帯の割合がやや高くなっている

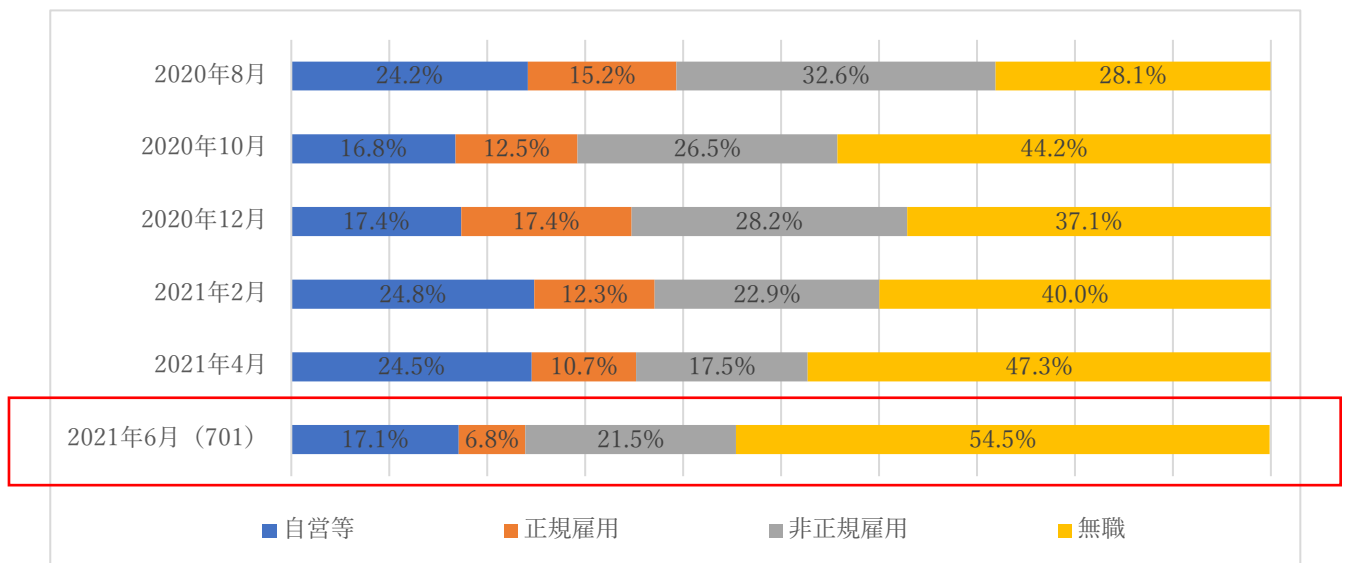
・図表4 居住形態



居住形態は、借家（53.3%）の割合が最も高く、次いで持ち家（38.7%）が続く。今年から比較すると借家の割合が高まっており、持ち家の割合が低くなっている。

II. 相談者の職業の状況

・図表5 職業上の地位



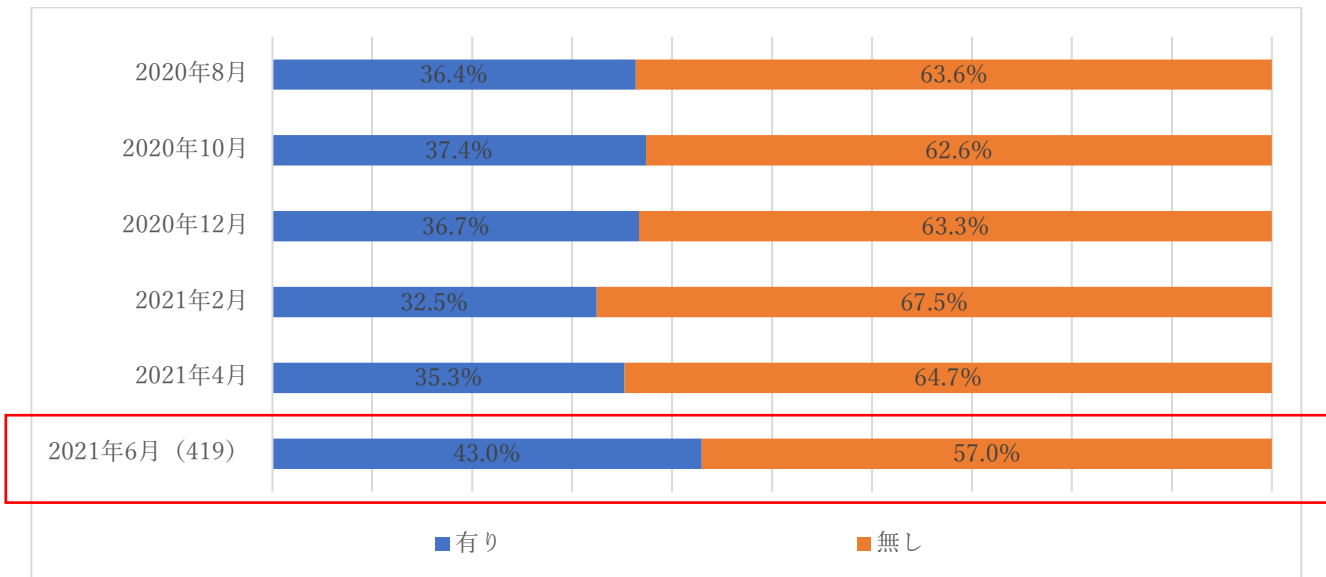
相談者の職業上の地位をみると、今回の相談者の54.5%が無職であり、無職者の増加が顕著である。有職者で見ると、自営等、正規雇用の割合が減少し、非正規雇用の割合が高くなっている。

III. 相談者の預貯金、収入、借金・滞納等の状況

・図表6 現在の預貯金+手持ち金（本人）

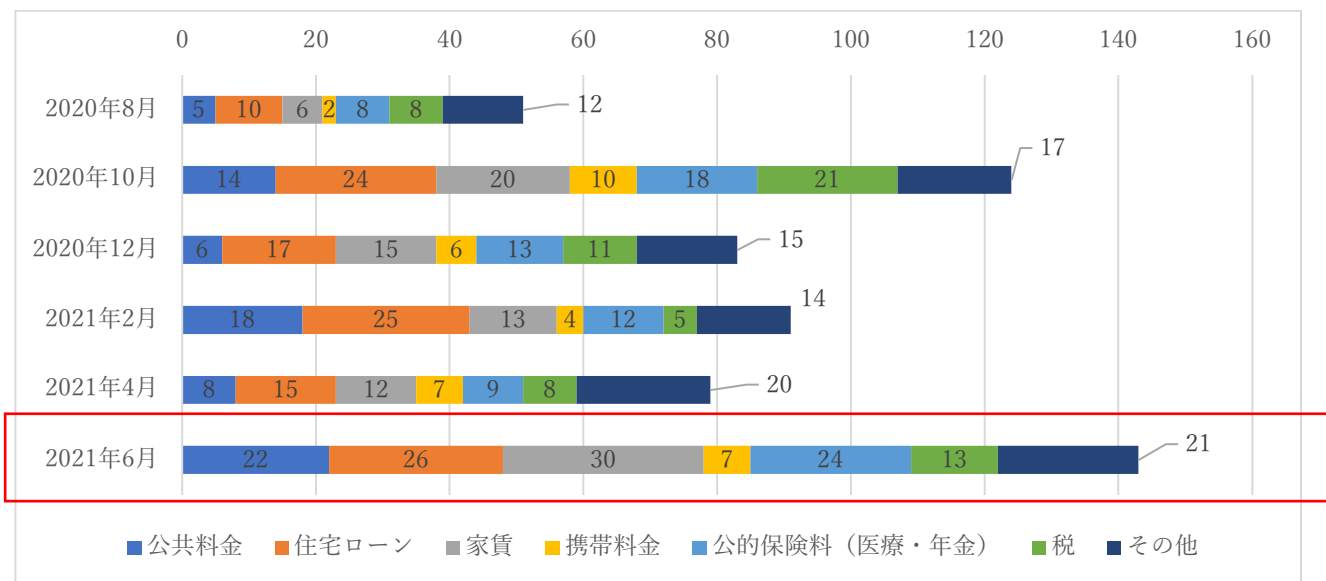
相談回数	平均値	度数	中央値
2020年8月	2,321,746	69	160000
2020年10月	820,190	221	20000
2020年12月	505,665	160	15000
2021年2月	470,098	182	20000
2021年4月	897,449	180	1050
2021年6月	285,159	321	0

・図表7 借金・滞納の有無



相談時点で何らかの借金、滞納がある割合は43.0%。これまでと比べるとその割合が高くなっている。

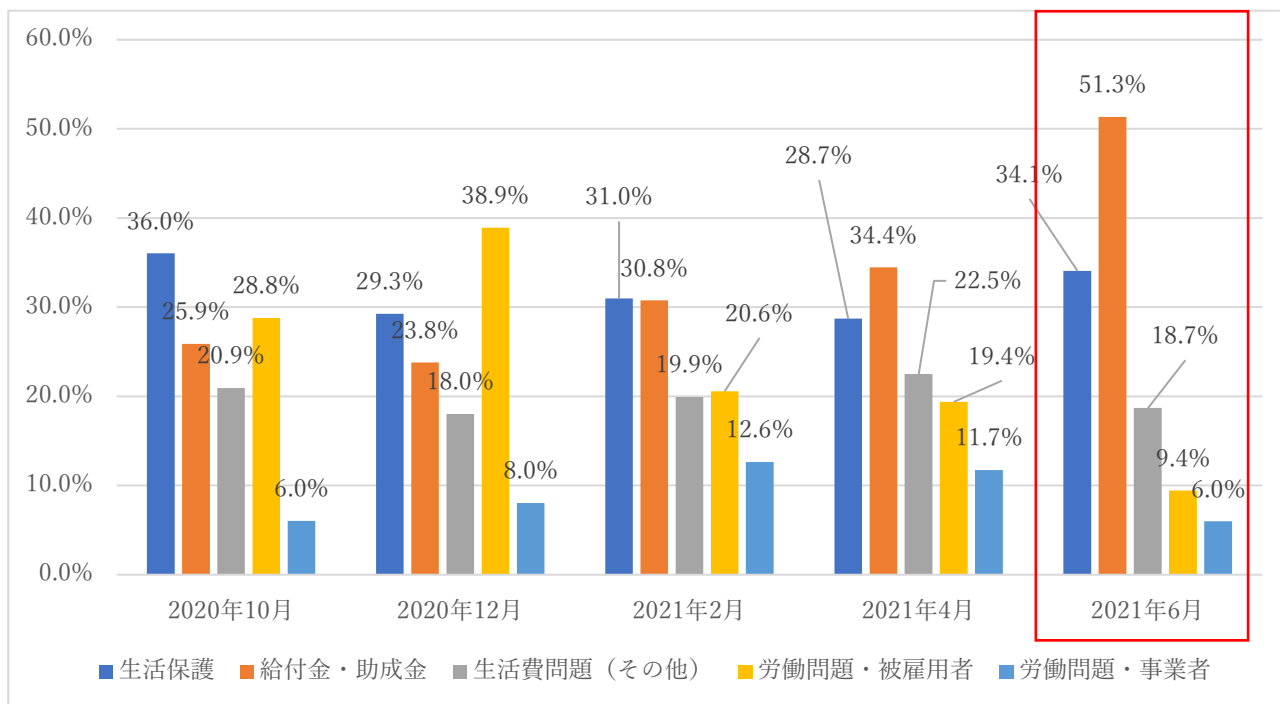
・図表8 滞納の種類（複数回答）【人数】



具体的に滞納しているものは、公共料金（22名）、住宅ローン（26人）、家賃（30人）、公的保険料（医療・年金）（24人）税金（13人）、家賃の滞納者の多さがこれまでと比べると目立つ。

IV. 相談内容

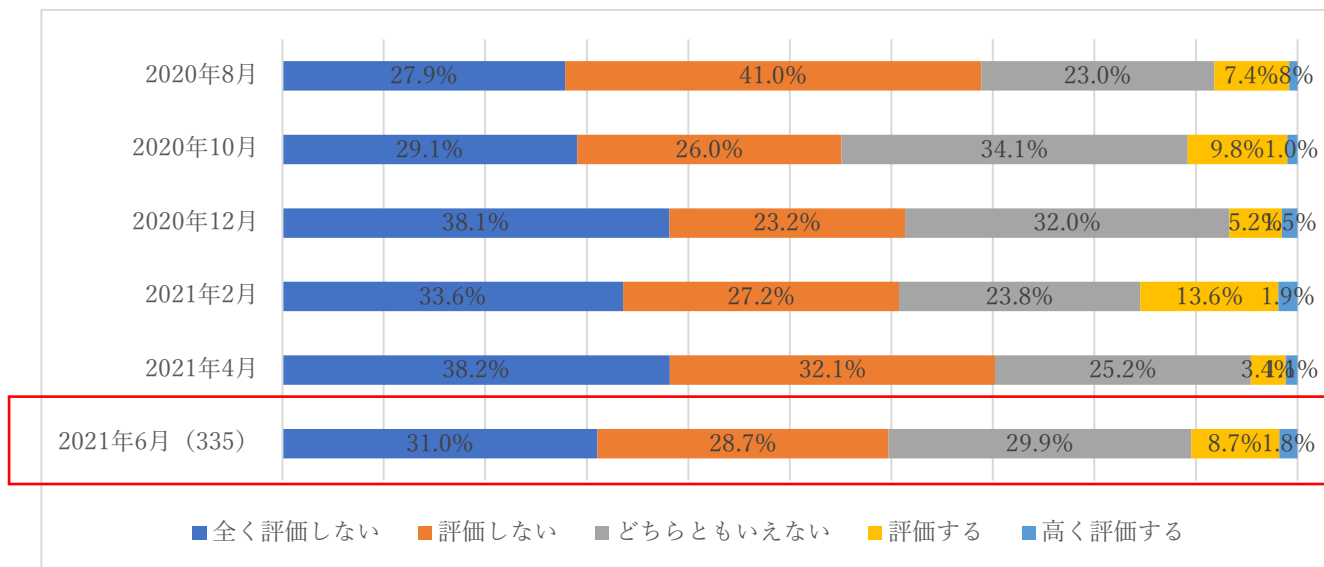
・図表 9 相談内容（複数回答）



「給付金・助成金」問題の割合が51.3%。また「生活保護」に関する相談も2020年12月以降では最も割合が高くなっている（34.1%）。対して、労働問題は被用者・事業者とも減少傾向にある。

V. 国への評価

・図表 10 国の対策についての評価



国の対策についての評価は、「全く評価しない」（31.0%）、「評価しない」（28.7%）のマイナス評価が減少。「どちらともいえない」（29.9%）と「評価する」（8.7%）、「高く評価する」（8%）が増加。

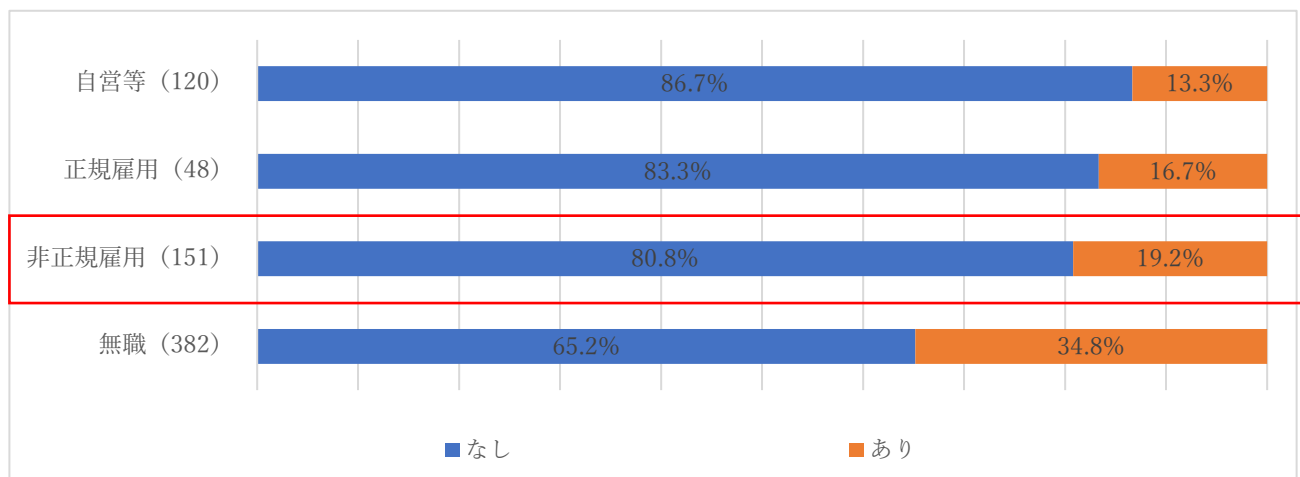
VI. 職業上の地位別にみた若干の分析

・図表 11-1 職業上の地位と現在の預貯金の平均・中央値

	平均値	度数	標準 偏差	中央値
自営等	291,071	42	596568.987	17,500
正規雇用	573,944	18	1869906.021	15,500
非正規雇用	121,376	72	315840.392	0
無職	321,232	168	1004511.689	0
合計	284,207	300	920371.942	0

有職者の中で預貯金の額の平均が最も低いのは非正規労働者。

・図表 11-2 職業上の地位と生活保護の相談の有無



有職者の中で生活保護の相談をしている割合も非正規労働者が最も高い (19.2%)。

